

半期報告書

(第12期中) 自 平成18年 3 月 1 日
至 平成18年 8 月31日

株式会社ジェイエムネット

福岡市博多区下川端町 3 番 1 号

(941729)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

福岡財務支局長

【提出日】

平成18年11月20日

【中間会計期間】

第12期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

【会社名】

株式会社ジェイエムネット

【英訳名】

JMNet

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 植木 一夫

【本店の所在の場所】

福岡市博多区下川端町3番1号

【電話番号】

(092) - 272 - 4151

【事務連絡者氏名】

常務取締役管理担当 細川 誠哉

【最寄りの連絡場所】

福岡市博多区下川端町3番1号

【電話番号】

(092) - 272 - 4151

【事務連絡者氏名】

常務取締役管理担当 細川 誠哉

【縦覧に供する場所】

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	—	—	1,118,380	—	1,823,700
経常利益 (千円)	—	—	104,757	—	55,280
中間（当期）純利益 (千円)	—	—	65,690	—	23,199
純資産額 (千円)	—	582,282	890,125	—	824,543
総資産額 (千円)	—	989,004	1,181,189	—	1,108,046
1株当たり純資産額 (円)	—	112,933.05	150,715.50	—	139,611.17
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	—	—	11,122.65	—	4,434.20
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額 (円)	—	—	11,116.58	—	4,430.41
自己資本比率 (%)	—	58.9	75.4	—	74.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	44,647	—	80,151
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	△8,407	—	△47,543
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	△31,354	—	68,543
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	—	—	622,334	—	617,346
従業員数 (人)	—	207	210	—	201

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 第11期中間連結会計期間は、株式のみなし取得日を第11期中間連結会計期間末としており、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、経常利益、中間（当期）純利益、1株当たり中間（当期）純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	—	735,439	823,132	1,618,877	1,515,492
経常利益 (千円)	—	18,358	88,352	111,787	52,622
中間(当期)純利益 (千円)	—	6,409	49,489	35,905	20,850
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	213,700	326,200	213,700	326,200
発行済株式総数 (株)	—	5,156	5,906	5,156	5,906
純資産額 (千円)	—	582,277	871,480	575,131	822,131
総資産額 (千円)	—	837,478	1,107,056	910,924	1,057,668
1株当たり純資産額 (円)	—	112,932.08	147,558.54	111,545.99	139,202.70
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	1,243.15	8,379.53	7,859.09	3,985.22
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	1,241.99	8,374.96	7,856.00	3,981.81
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	69.5	78.7	63.1	77.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	190	—	239,079	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△76,723	—	△12,117	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△31,754	—	54,681	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	407,547	—	515,365	—
従業員数 (人)	—	137	140	157	138

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期中間会計期間は関連会社が存在しないため、第11期以後は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 当社は、第11期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、第10期中間会計期間は記載しておりません。

4. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体事業	66
I T事業	132
全社（共通）	12
合計	210

（注） 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含み、使用人兼務役員を除く。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	140
---------	-----

（注） 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、日銀の金融政策の変更に伴う長期金利の上昇懸念といった不安材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として、緩やかな景気回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、国内半導体メーカーの設備投資需要に支えられ、半導体製造装置メーカーの受注が堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善によりIT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や受注案件の増加、採用難に伴う人員不足、IT投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業容の拡大、収益性の向上を目指し、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓、人材の確保に注力いたしました。また新たなサービスとして平成18年7月より「ブログふくおか・よかよか」を開始しております。

以上の結果、売上高は1,118,380千円、営業利益107,029千円、経常利益は104,757千円、中間純利益は65,690千円となりました。

なお、前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、前年同期比の記載をしておりません。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる設備投資を背景に、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大、半導体製造装置周辺サービスの強化に努めるとともに、システムLSI分野におきましてテストプログラム分野の強化のため、人員の確保・育成に注力いたしました。

以上の結果、売上高は432,988千円、営業利益は110,622千円となりました。

②IT事業

IT事業につきましては、当社グループが得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、ブログサービスの提供開始や他社とのアライアンスによる業務提携を行う等、積極的な事業展開を進め、業況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は685,391千円、営業利益は98,529千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、622,334千円となり、前連結会計期間末に比べ4,988千円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は44,647千円となりました。これは税金等調整前中間純利益104,685千円に対し、売上債権の増加額15,585千円、たな卸資産の増加額38,319千円、未払金の減少額14,774千円、賞与引当金の増加額15,073千円、法人税等の支払額8,356千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は8,407千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,968千円、差入保証金の回収による収入1,560千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は31,354千円となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出31,354千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)
半導体事業 (千円)	298,076	—
I T 事業 (千円)	531,084	—
合計 (千円)	829,160	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)
I T 事業 (千円)	1,133	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	414,454	—	125,494	—
I T 事業	785,929	—	292,415	—
合計	1,200,383	—	417,909	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)	前年同期比 (%)
半導体事業 (千円)	432, 988	—
I T 事業 (千円)	685, 391	—
合計 (千円)	1, 118, 380	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	427, 509	38. 2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズを満たすIT関連のトータルソリューションの提供を行うため、IT事業に関する研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発活動は、LinuxOS環境下において、ネットワークに直接接続して使用するファイルサーバ上に仮想的にディスク容量を作り出すことにより、従業員の使うコンピュータ側におけるアプリケーションソフトのインストールやバージョンアップ、複雑化するハードウェアのメンテナンス等のコンピュータシステムの導入・維持・管理にかかる費用の削減、セキュリティ強化等を可能とするLinuxサーバー向けミドルウェアの開発及びLinuxクライアントPCのデバイスドライバーの開発及びインターネットサイトの運営を行うことを目的とした自社利用のインターネット関連システムの開発であり、研究開発費の総額は4,103千円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,624
計	23,624

(注) 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は47,248株増加し、70,872株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,906	17,718	福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	(注)
計	5,906	17,718	—	—

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成13年6月20日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20	60
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250,000	83,333
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	発行価格（注）3 83,333 資本組入額（注）3 41,667
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます（1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。）。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付で普通株式1株につき3株に分割しております。

4. ①被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。

②被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。

③新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。

④新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。

⑤その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年5月18日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	198(注)1, 2	195(注)1, 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198(注)1, 2	585(注)1, 2, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,550(注)3	126,184(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 378,550 資本組入額 189,275	発行価格 126,184(注)4 資本組入額 63,092(注)4
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年7月1日取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割または株式併合の比率

3. ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

4. 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付で

普通株式 1 株につき 3 株に分割しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	5,906	—	326,200	—	348,080

(注) 平成18年9月1日をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が11,812株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植木 一夫	福岡市早良区	2,500	42.32
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	750	12.69
株式会社インデックスマネジメント	東京都世田谷区太子堂4-1-1	250	4.23
株式会社サイベック	大阪市淀川区宮原3-4-30	230	3.89
株式会社ジェイエムネット従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	136	2.30
鈴木 理	埼玉県坂戸市	129	2.18
岩永 康德	福岡市早良区	80	1.35
投資事業組合オリックス8号	東京都港区浜松町2-4-1	76	1.28
NVCC関西1号投資事業組合	東京都港区赤坂7-1-16	72	1.21
榊山 周一郎	大阪市淀川区	61	1.03
計	—	4,284	72.53

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,906	5,906	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	5,906	—	—
総株主の議決権	—	5,906	—

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	340,000	373,000	325,000	300,000	320,000	297,000 □ 100,000
最低（円）	304,000	300,000	281,000	282,000	268,000	271,000 □ 94,000

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-B o a r d市場におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前中間連結会計期間末をみなし取得日として、大信情報システム株式会社（平成17年11月1日付で商号を株式会社ジェイエムソリューションズに変更しております。）の全株式を取得し、子会社としたことに伴い、初めて中間連結財務諸表を作成することとなったため、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみを作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			441,813			612,320	607,336
2. 受取手形及び売掛金			261,795			279,052	261,088
3. 有価証券			10,009			10,014	10,010
4. たな卸資産			72,209			81,311	42,991
5. その他			55,940			59,532	45,336
貸倒引当金			△654			△1,277	△956
流動資産合計			841,113	85.0		1,040,952	965,806
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1		27,865			29,044	24,115
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		58,920			55,974		57,447
(2) その他		11,026	69,946		4,893	60,867	5,882
3. 投資その他の資産							
(1) その他		50,478			50,825		55,294
貸倒引当金		△400	50,078		△500	50,325	△500
固定資産合計			147,890	15.0		140,237	142,239
資産合計			989,004	100.0		1,181,189	1,108,046

		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金			833			2,632			3,887	
2. 短期借入金			32,000			—			—	
3. 1年以内返済予定 長期借入金			84,704			25,733			50,537	
4. 未払金			91,124			103,588			118,363	
5. 賞与引当金			24,757			22,628			7,555	
6. その他			93,727			118,737			78,888	
流動負債合計			327,146	33.1		273,319	23.1		259,231	23.4
II 固定負債										
1. 長期借入金			79,395			17,500			24,050	
2. その他			179			243			221	
固定負債合計			79,574	8.0		17,743	1.5		24,271	2.2
負債合計			406,721	41.1		291,063	24.6		283,502	25.6
(資本の部)										
I 資本金			213,700	21.6		—	—		326,200	29.4
II 資本剰余金			235,580	23.8		—	—		348,080	31.4
III 利益剰余金			132,574	13.4		—	—		149,364	13.5
IV その他有価証券評価 差額金			428	0.1		—	—		898	0.1
資本合計			582,282	58.9		—	—		824,543	74.4
負債及び資本合計			989,004	100.0		—	—		1,108,046	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		326,200	27.6		—	—
2 資本剰余金			—	—		348,080	29.5		—	—
3 利益剰余金			—	—		215,055	18.2		—	—
株主資本合計			—	—		889,335	75.3		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		790	—		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		790	0.1		—	—
純資産合計			—	—		890,125	75.4		—	—
負債純資産合計			—	—		1,181,189	100.0		—	—

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,118,380	100.0		1,823,700	100.0
II 売上原価			788,143	70.5		1,327,983	72.8
売上総利益			330,236	29.5		495,716	27.2
III 販売費及び一般管理費			223,206	19.9		427,591	23.5
営業利益			107,029	9.6		68,125	3.7
IV 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		64			21		
2. 受取配当金		27			21		
3. 受取助成金		300			1,017		
4. 為替差益		102			830		
5. 雑収入		197	693	0.1	437	2,328	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		475			2,023		
2. 株式交付費		1,200			—		
3. 新株発行費		—			3,190		
4. 特許関連損失		1,075			953		
5. 製品評価損		—			5,200		
6. 雑損失		213	2,965	0.3	3,805	15,172	0.8
経常利益			104,757	9.4		55,280	3.0
VI 特別損失	※ 2						
1. 固定資産除却損		72			8,258		
2. 投資有価証券評価損		—	72	0.0	904	9,163	0.5
税金等調整前中間（当期）純利益			104,685	9.4		46,117	2.5
法人税、住民税及び事業税		44,601			32,671		
法人税等調整額		△5,606	38,995	3.5	△9,754	22,917	1.2
中間（当期）純利益			65,690	5.9		23,199	1.3

③【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			235,580
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		112,500	112,500
III 資本剰余金期末残高			348,080
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			126,164
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		23,199	23,199
III 利益剰余金期末残高			149,364

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当中間連結会計期間変動額						
中間純利益			65,690	65,690		65,690
株主資本以外の変動額					△108	△108
当中間連結会計期間変動額合計(千円)			65,690	65,690	△108	65,582
平成18年8月31日残高(千円)	326,200	348,080	215,055	889,335	790	890,125

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		104,685	46,117
減価償却費		5,956	15,693
その他償却費		132	711
連結調整勘定償却額		1,473	1,473
投資有価証券評価損		--	904
固定資産除却損		72	8,258
賞与引当金の増加額(△は減少額)		15,073	△1,099
支払利息		475	2,023
売上債権の減少額(△は増加額)		△15,585	58,643
たな卸資産の減少額(△は増加額)		△38,319	27,086
仕入債務の減少額		△1,901	△2,072
未払金の減少額		△14,774	△2,624
未払費用の増加額		1,884	3,014
未払消費税等の増加額(△は減少額)		723	△14,113
その他		△6,537	△3,727
小計		53,358	140,290
利息及び配当金の受取額		86	41
利息の支払額		△441	△1,853
法人税等の支払額		△8,356	△58,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,647	80,151

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△9,968	△11,676
有形固定資産の売却によ る収入		—	1,904
無形固定資産の取得によ る支出		—	△5,421
投資有価証券の取得によ る支出		—	△5,000
新規連結子会社の取得に よる支出		—	△19,024
差入保証金の差入による 支出		—	△9,964
差入保証金の回収による 収入		1,560	1,548
その他		—	87
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△8,407	△47,543
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	90,000
短期借入金の返済による 支出		—	△122,000
長期借入金の返済による 支出		△31,354	△121,266
株式の発行による収入		—	221,809
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△31,354	68,543
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		102	830
V 現金及び現金同等物の増加 額		4,988	101,981
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		617,346	515,365
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	622,334	617,346

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 大信情報システム株式会社 ※平成17年8月26日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ (平成17年11月1日付で大信情報システム株式会社から株式会社ジェイムソリューションズに商号を変更しております。)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社大信情報システム株式会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年) に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① _____</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>①繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③税効果会計 同左</p>	<p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③税効果会計 _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は890,125千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,861千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 180,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 180,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,051千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 280,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,734千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 280,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>27,550千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>62,025千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3,424千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>321千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>72千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>72千円</td></tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>4,966千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>989千円</td></tr> </table>	役員報酬	27,550千円	給与手当	62,025千円	賞与引当金繰入額	3,424千円	貸倒引当金繰入額	321千円	工具器具備品	72千円	合 計	72千円	有形固定資産	4,966千円	無形固定資産	989千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,100千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>109,041千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>983千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>245千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,831千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,427千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>8,258千円</td></tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>11,762千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>3,390千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,100千円	給与手当	109,041千円	賞与引当金繰入額	983千円	貸倒引当金繰入額	245千円	工具器具備品	3,831千円	ソフトウェア	4,427千円	合 計	8,258千円	有形固定資産	11,762千円	無形固定資産	3,390千円
役員報酬	27,550千円																																		
給与手当	62,025千円																																		
賞与引当金繰入額	3,424千円																																		
貸倒引当金繰入額	321千円																																		
工具器具備品	72千円																																		
合 計	72千円																																		
有形固定資産	4,966千円																																		
無形固定資産	989千円																																		
役員報酬	55,100千円																																		
給与手当	109,041千円																																		
賞与引当金繰入額	983千円																																		
貸倒引当金繰入額	245千円																																		
工具器具備品	3,831千円																																		
ソフトウェア	4,427千円																																		
合 計	8,258千円																																		
有形固定資産	11,762千円																																		
無形固定資産	3,390千円																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,906	—	—	5,906
合計	5,906	—	—	5,906
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権(注)1	普通株式	20	—	—	20	—
	平成17年5月新株予約権(注)2	普通株式	216	—	18	198	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	236	—	18	218	—

(注) 1. 平成13年6月新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成17年5月新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

また当該平成17年5月新株予約権の権利行使開始日は、平成19年7月2日であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 8 月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 2 月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 612,320	現金及び預金勘定 607,336
中期国債ファンド	中期国債ファンド
(有価証券) 10,014	(有価証券) 10,010
現金及び現金同等物 622,334	現金及び現金同等物 617,346

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース契約1件当たりのリース料 総額が3,000千円を超えるものがない ため、記載を省略しております。	同左												
<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (千円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,118</td><td>1,403</td><td>1,714</td></tr><tr><td>計</td><td>3,118</td><td>1,403</td><td>1,714</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,118	1,403	1,714	計	3,118	1,403	1,714		
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)											
車両運搬具	3,118	1,403	1,714											
計	3,118	1,403	1,714											
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 629千円 1 年超 1,170千円 合計 1,799千円														
(3) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。														
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっておりま す。 なお、リース資産はすべて連結 子会社のものであり、当中間連 結会計期間において中間連結損 益計算書を作成していないた め、支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額につ いては記載しておりません。														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,017	4,169	1,152
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,017	4,169	1,152

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,009

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,037	4,801	1,763
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,037	4,801	1,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,014

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,026	4,970	1,944
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,026	4,970	1,944

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,010

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	半導体事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,988	685,391	1,118,380	—	1,118,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	432,988	685,391	1,118,380	—	1,118,380
営業費用	322,365	586,862	909,227	102,122	1,011,350
営業利益	110,622	98,529	209,152	(102,122)	107,029

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSI開発
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は102,122千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	半導体事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSI開発
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,874千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 112,933円05銭	1株当たり純資産額 150,715円50銭 1株当たり当期純利益金額 11,122円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,116円58銭	1株当たり純資産額 139,611円17銭 1株当たり当期純利益金額 4,434円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,430円41銭
なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成してないため、記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	890,125	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	890,125	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	5,906	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	65,690	23,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	65,690	23,199
期中平均株式数(株)	—	5,906	5,232
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4	4
(うち新株引受権)	(—)	(4)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数198個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
	<p>平成18年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年9月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,812株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年8月31日</p> <p>3. 効力発生日 平成18年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th><th>当中間連結 会計期間</th><th>前連結会計 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 37,644.35円</td><td>1株当たり 純資産額 50,238.50円</td><td>1株当たり 純資産額 46,537.06円</td></tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 —</td><td>1株当たり 中間純利益 金額 3,707.55円</td><td>1株当たり 当期純利益 金額 1,478.07円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 —</td><td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 3,705.53円</td><td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 1,476.80円</td></tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 37,644.35円	1株当たり 純資産額 50,238.50円	1株当たり 純資産額 46,537.06円	1株当たり 中間純利益 金額 —	1株当たり 中間純利益 金額 3,707.55円	1株当たり 当期純利益 金額 1,478.07円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 —	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 3,705.53円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 1,476.80円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 37,644.35円	1株当たり 純資産額 50,238.50円	1株当たり 純資産額 46,537.06円												
1株当たり 中間純利益 金額 —	1株当たり 中間純利益 金額 3,707.55円	1株当たり 当期純利益 金額 1,478.07円												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 —	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 3,705.53円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 1,476.80円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		397,537		566,785		562,384	
2. 受取手形		—		—		105	
3. 売掛金		184,013		195,956		172,301	
4. 有価証券		10,009		10,014		10,010	
5. 製品		27,818		—		—	
6. 仕掛品		23,022		34,489		26,447	
7. 繰延税金資産		17,018		27,903		20,848	
8. 関係会社短期貸付金		—		30,000		30,000	
9. その他		32,058		29,214		24,557	
貸倒引当金		△183		△510		△487	
流動資産合計		691,294	82.5	893,853	80.7	846,167	80.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産		27,147	3.3	26,035	2.4	20,874	2.0
2. 無形固定資産		10,334	1.2	4,044	0.4	4,988	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		63,300		63,300		63,300	
(2) 関係会社長期貸付金		—		80,000		80,000	
(3) その他		45,801		40,402		42,917	
貸倒引当金		△400		△580		△580	
投資その他の資産合計		108,701	13.0	183,122	16.5	185,637	17.5
固定資産合計		146,183	17.5	213,202	19.3	211,501	20.0
資産合計		837,478	100.0	1,107,056	100.0	1,057,668	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			220			2,052			3,146	
2. 1年以内返済予定 長期借入金			63,108			25,733			50,537	
3. 未払金			61,543			69,498			94,976	
4. 未払法人税等			19,603			46,512			12,514	
5. 賞与引当金			16,103			14,924			—	
6. その他	※ 2		51,389			59,355			50,312	
流動負債合計			211,968	25.3		218,075	19.7		211,487	20.0
II 固定負債										
1. 長期借入金			43,233			17,500			24,050	
固定負債合計			43,233	5.2		17,500	1.6		24,050	2.3
負債合計			255,201	30.5		235,575	21.3		235,537	22.3
(資本の部)										
I 資本金			213,700	25.5		—	—		326,200	30.8
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		235,580			—			348,080		
資本剰余金合計			235,580	28.1		—	—		348,080	32.9
III 利益剰余金										
1. 任意積立金										
(1)特別償却準備金		1,759			—			1,759		
2. 中間(当期)未処分 利益		130,809			—			145,250		
利益剰余金合計			132,569	15.9		—	—		147,010	13.9
IV その他有価証券評価 差額金			428	0.0		—	—		840	0.1
資本合計			582,277	69.5		—	—		822,131	77.7
負債及び資本合計			837,478	100.0		—	—		1,057,668	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		326,200	29.5		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			348,080			—		
資本剰余金合計			—	—		348,080	31.4		—	—
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			1,150			—		
繰越利益剰余金		—			195,349			—		
利益剰余金合計			—	—		196,500	17.7		—	—
株主資本合計			—	—		870,780	78.6		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			—			700			—	
評価・換算差額等合 計			—	—		700	0.1		—	—
純資産合計			—	—		871,480	78.7		—	—
負債純資産合計			—	—		1,107,056	100.0		—	—

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		735,439	100.0		823,132	100.0		1,515,492	100.0
II 売上原価			520,621	70.8		570,482	69.3		1,069,311	70.6
売上総利益			214,817	29.2		252,650	30.7		446,181	29.4
III 販売費及び一般 管理費			196,330	26.7		171,998	20.9		390,406	25.7
営業利益			18,487	2.5		80,652	9.8		55,774	3.7
IV 営業外収益	※ 2		1,530	0.2		10,488	1.2		9,420	0.6
V 営業外費用	※ 3		1,659	0.2		2,789	0.3		12,573	0.8
経常利益			18,358	2.5		88,352	10.7		52,622	3.5
VI 特別利益	※ 4		57	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失	※ 5		904	0.1		72	0.0		9,027	0.6
税引前中間(当期)純 利益			17,510	2.4		88,279	10.7		43,595	2.9
法人税、住民税及び 事業税		17,563			44,396			32,498		
法人税等調整額		△6,462	11,100	1.5	△5,606	38,790	4.7	△9,754	22,744	1.5
中間(当期)純利益			6,409	0.9		49,489	6.0		20,850	1.4
前期繰越利益			124,400						124,400	
中間(当期)未処分利 益			130,809						145,250	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 3月 1 日 至 平成18年 8月 31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,759	145,250	821,290	840	822,131
当中間会計期間変動額							
中間純利益				49,489	49,489		49,489
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額						△139	△139
当中間会計期間変動額合計（千円）			△609	50,098	49,489	△139	49,349
平成18年8月31日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	195,349	870,780	700	871,480

（注）平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		17,510
減価償却費		7,688
その他償却費		263
投資有価証券評価損		904
賞与引当金の増加額		16,103
支払利息		998
売上債権の減少額		59,071
たな卸資産の増加額		△2,131
仕入債務の減少額		△5,042
未払消費税等の減少額		△14,406
前払費用の増加額		△13,916
未収入金の減少額		4
未払費用の減少額		△710
未払金の減少額		△24,301
その他		△2,038
小計		39,997
利息及び配当金の受取 額		15
利息の支払額		△962
法人税等の支払額		△38,861
営業活動による キャッシュ・フロー		190

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得 による支出		△3,784
無形固定資産の取得 による支出		△4,181
投資有価証券の取得 による支出		△5,000
関係会社の株式取得 による支出		△63,300
差入保証金の差入に よる支出		△1,092
差入保証金の回収に よる収入		553
その他		80
投資活動による キャッシュ・フロー		△76,723
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済に よる支出		△31,754
財務活動による キャッシュ・フロー		△31,754
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		469
V 現金及び現金同等物の 増減額		△107,818
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		515,365
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※	407,547

(注) 当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 _____</p> <p>②仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分類とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2) —
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	—
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い —

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は871,480千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,996千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,209千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,548千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,667千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※2 _____
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 180,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —
差引額 180,000千円	差引額 280,000千円	差引額 280,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 26,300千円 給与手当 53,788千円 賞与引当金繰入額 3,269千円 旅費交通費 17,014千円 支払手数料 12,640千円 地代家賃 11,123千円 研究開発費 12,963千円 減価償却費 6,036千円 支払報酬 10,001千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,200千円 給与手当 40,509千円 賞与引当金繰入額 1,909千円 旅費交通費 11,951千円 支払手数料 17,285千円 地代家賃 10,718千円 減価償却費 3,618千円 支払報酬 11,690千円 貸倒引当金繰入額 23千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 53,000千円 給与手当 96,226千円 旅費交通費 30,830千円 支払手数料 26,935千円 支払報酬 20,774千円 地代家賃 23,575千円 研究開発費 37,559千円 減価償却費 10,834千円 貸倒引当金繰入額 327千円
※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 867千円 為替差益 469千円	※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,173千円 受入出向負担料 9,000千円 為替差益 102千円	※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 949千円 受取助成金 1,017千円 受入出向負担料 6,300千円 為替差益 830千円
※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円	※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 475千円 株式交付費 1,200千円 特許関連損失 1,075千円	※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 1,886千円 新株発行費 3,190千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円 製品評価損 5,200千円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 57千円	※4	※4
※5 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 904千円	※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 72千円	※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 8,122千円 投資有価証券評価損 904千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 5,485千円 無形固定資産 2,203千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,531千円 無形固定資産 943千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 11,224千円 無形固定資産 4,122千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	—	—	—	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 397,537
中期国債ファンド (有価証券) 10,009
現金及び現金同等物 407,547

(リース取引関係)

前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 112,932円08銭	1株当たり純資産額 147,558円54銭	1株当たり純資産額 139,202円70銭
1株当たり中間純利益金額 1,243円15銭	1株当たり中間純利益金額 8,379円53銭	1株当たり当期純利益金額 3,985円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,241円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,374円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,981円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	871,480	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	871,480	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	5,906	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	6,409	49,489	20,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,409	49,489	20,850
期中平均株式数(株)	5,156	5,906	5,232
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4	4	4
(うち新株引受権)	(4)	(4)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数232個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数198個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
	<p>平成18年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年9月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,812株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年8月31日</p> <p>3. 効力発生日 平成18年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>													
	<table> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 37,644.03円</td><td>1株当たり純資産額 49,186.18円</td><td>1株当たり純資産額 46,400.90円</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 414.38円</td><td>1株当たり中間純利益金額 2,793.18円</td><td>1株当たり当期純利益金額 1,328.41円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円</td></tr> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 37,644.03円	1株当たり純資産額 49,186.18円	1株当たり純資産額 46,400.90円	1株当たり中間純利益金額 414.38円	1株当たり中間純利益金額 2,793.18円	1株当たり当期純利益金額 1,328.41円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 37,644.03円	1株当たり純資産額 49,186.18円	1株当たり純資産額 46,400.90円												
1株当たり中間純利益金額 414.38円	1株当たり中間純利益金額 2,793.18円	1株当たり当期純利益金額 1,328.41円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第11期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年10月11日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第11期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年10月11日福岡財務支局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第10期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年10月11日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエムネット及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエムネット及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。